



【訂正前】
平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 18日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	93,759	△ 1.6	3,131	△ 4.3	3,820	11.8
17年 3月期	95,326	9.2	3,273	34.6	3,418	35.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,898	84.7	17.88	15.85	7.1	2.7	4.1
17年 3月期	2,110	18.0	9.68	9.07	4.1	2.4	3.6

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 217,996,080 株 17年 3月期 218,076,939 株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	3.00	—	3.00	677	16.8	1.2
17年 3月期	3.00	—	3.00	649	31.0	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	140,490	58,778	41.8	260.23
17年 3月期	140,044	51,769	37.0	239.07

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 225,869,383 株 17年 3月期 216,541,301 株

② 期末自己株式数 18年 3月期 666,946 株 17年 3月期 8,512,787 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	47,000	1,100	1,200	600	—	—	—
通期	94,000	2,900	3,300	2,000	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 85銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。



【訂正後】
平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 5月 24日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	93,759	△ 1.6	3,131	△ 4.3	3,820	11.8
17年 3月期	95,326	9.2	3,273	34.6	3,418	35.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,893	410.7	13.27	11.76	5.5	2.8	4.1
17年 3月期	566	△ 60.5	2.60	2.43	1.1	2.5	3.6

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 217,996,080 株 17年 3月期 218,076,939 株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	3.00	—	3.00	677	22.6	1.2
17年 3月期	3.00	—	3.00	649	115.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	137,632	55,875	40.6	247.38
17年 3月期	138,146	49,871	36.1	230.31

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 225,869,383 株 17年 3月期 216,541,301 株

② 期末自己株式数 18年 3月期 666,946 株 17年 3月期 8,512,787 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	47,000	1,100	1,200	600	—	—	—
通期	94,000	2,900	3,300	2,000	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円 85銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	70,379	50.1	75,717	54.1	△ 5,338
現金及び預金	2,481		3,169		△ 688
受取手形	7,358		9,932		△ 2,573
売掛金	24,889		24,956		△ 67
有価証券	120		235		△ 115
製品及び販売用部品	14,551		12,791		1,759
仕掛品	19		39		△ 19
原材料貯蔵品	318		390		△ 71
前渡金	801		714		87
前払費用	215		257		△ 41
短期貸付金	17,051		21,974		△ 4,922
繰延税金資産	915		497		418
その他	1,695		1,030		664
貸倒引当金	△ 40		△ 270		229
II 固 定 資 産	70,110	49.9	64,327	45.9	5,783
1. 有 形 固 定 資 産	33,649	24.0	34,741	24.8	△ 1,091
建物	3,199		3,431		△ 231
構築物	288		312		△ 23
機械装置	3,203		3,508		△ 304
車両運搬具	7		7		△ 0
工具器具備品	1,597		1,736		△ 138
土地	25,334		25,644		△ 309
建設仮勘定	18		100		△ 82
2. 無 形 固 定 資 産	591	0.4	624	0.4	△ 32
借地権	85		85		—
ソフトウェア	443		431		11
その他	62		107		△ 44
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	35,869	25.5	28,961	20.7	6,907
投資有価証券	9,104		7,846		1,258
関係会社株式	23,112		19,116		3,996
長期貸付金	2,324		5,197		△ 2,873
長期前払費用	403		409		△ 5
その他	1,576		1,054		522
貸倒引当金	△ 653		△ 4,663		4,009
資 産 合 計	140,490	100	140,044	100	445

個別財務諸表等

貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	70,379	51.1	75,717	54.8	△ 5,338
現金及び預金	2,481		3,169		△ 688
受取手形	7,358		9,932		△ 2,573
売掛金	24,889		24,956		△ 67
有価証券	120		235		△ 115
製品及び販売用部品	14,551		12,791		1,759
仕掛品	19		39		△ 19
原材料貯蔵品	318		390		△ 71
前渡金	801		714		87
前払費用	215		257		△ 41
短期貸付金	17,051		21,974		△ 4,922
繰延税金資産	915		497		418
その他	1,695		1,030		664
貸倒引当金	△ 40		△ 270		229
II 固 定 資 産	67,252	48.9	62,429	45.2	4,823
1. 有 形 固 定 資 産	33,649	24.5	34,741	25.1	△ 1,091
建物	3,199		3,431		△ 231
構築物	288		312		△ 23
機械装置	3,203		3,508		△ 304
車両運搬具	7		7		△ 0
工具器具備品	1,597		1,736		△ 138
土地	25,334		25,644		△ 309
建設仮勘定	18		100		△ 82
2. 無 形 固 定 資 産	591	0.4	624	0.5	△ 32
借地権	85		85		—
ソフトウェア	443		431		11
その他	62		107		△ 44
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	33,011	24.0	27,063	19.6	5,947
投資有価証券	9,104		7,846		1,258
関係会社株式	21,512		17,775		3,737
長期貸付金	2,324		5,197		△ 2,873
長期前払費用	403		409		△ 5
その他	1,576		1,054		522
貸倒引当金	△ 1,911		△ 5,220		3,309
資 産 合 計	137,632	100	138,146	100	△ 514

貸借対照表

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	57,745	41.1	49,786	35.5	7,959
支 払 手 形	18,086		19,987		△ 1,901
買 掛 金	12,946		10,560		2,385
短 期 借 入 金	6,060		7,760		△ 1,700
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	15,350		4,502		10,848
未 払 金	632		809		△ 176
未 払 費 用	2,575		2,697		△ 121
未 払 法 人 税 等	74		898		△ 823
前 受 金	288		335		△ 46
預 り 金	1,550		2,056		△ 506
そ の 他	181		179		1
II 固 定 負 債	23,965	17.1	38,489	27.5	△ 14,524
社 債	7,795		10,000		△ 2,205
長 期 借 入 金	3,828		17,430		△ 13,601
繰 延 税 金 負 債	2,054		1,388		666
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595		7,131		464
退 職 給 付 引 当 金	1,416		1,274		141
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192		179		13
長 期 預 り 金	1,082		1,085		△ 2
負 債 合 計	81,711	58.2	88,275	63.0	△ 6,564
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	22,784	16.2	22,534	16.1	250
II 資 本 剰 余 金	13,366	9.5	12,244	8.8	1,121
1. 資 本 準 備 金	10,994		10,744		250
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,500		1,500		—
自 己 株 式 処 分 差 益	871		—		871
III 利 益 剰 余 金	9,371	6.7	6,299	4.5	3,072
1. 当 期 未 処 分 利 益	9,371		6,299		3,072
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	7.5	10,696	7.6	△ 169
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,883	2.0	1,935	1.4	948
VI 自 己 株 式	△ 154	△ 0.1	△ 1,940	△ 1.4	1,786
資 本 合 計	58,778	41.8	51,769	37.0	7,009
負 債 ・ 資 本 合 計	140,490	100	140,044	100	445

貸借対照表

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	57,745	42.0	49,786	36.0	7,959
支 払 手 形	18,086		19,987		△ 1,901
買 掛 金	12,946		10,560		2,385
短 期 借 入 金	6,060		7,760		△ 1,700
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	15,350		4,502		10,848
未 払 金	632		809		△ 176
未 払 費 用	2,575		2,697		△ 121
未 払 法 人 税 等	74		898		△ 823
前 受 金	288		335		△ 46
預 り 金	1,550		2,056		△ 506
そ の 他	181		179		1
II 固 定 負 債	24,010	17.4	38,489	27.9	△ 14,478
社 債	7,795		10,000		△ 2,205
長 期 借 入 金	3,828		17,430		△ 13,601
繰 延 税 金 負 債	2,054		1,388		666
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,131		464
退 職 給 付 引 当 金	1,416		1,274		141
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192		179		13
債 務 保 証 損 失 引 当 金	45		—		45
長 期 預 り 金	1,082		1,085		△ 2
負 債 合 計	81,756	59.4	88,275	63.9	△ 6,519
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	22,784	16.6	22,534	16.3	250
II 資 本 剰 余 金	13,366	9.7	12,244	8.9	1,121
1. 資 本 準 備 金	10,994		10,744		250
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,500		1,500		—
自 己 株 式 処 分 差 益	871		—		871
III 利 益 剰 余 金	6,468	4.7	4,401	3.2	2,066
1. 当 期 未 処 分 利 益	6,468		4,401		2,066
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	7.6	10,696	7.7	△ 169
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,883	2.1	1,935	1.4	948
VI 自 己 株 式	△ 154	△ 0.1	△ 1,940	△ 1.4	1,786
資 本 合 計	55,875	40.6	49,871	36.1	6,004
負 債 ・ 資 本 合 計	137,632	100	138,146	100	△ 514

損益計算書

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	93,759	100	95,326	100	△ 1,566
II 売 上 原 価	76,611	81.7	78,321	82.2	△ 1,709
売 上 総 利 益	17,148	18.3	17,005	17.8	142
III 販売費及び一般管理費	14,016	15.0	13,731	14.4	284
営 業 利 益	3,131	3.3	3,273	3.4	△ 141
IV 営 業 外 収 益	2,901	3.1	2,732	2.9	169
受取利息及び配当金	1,147		878		269
賃 貸 料	1,268		1,418		△ 149
そ の 他	485		436		49
V 営 業 外 費 用	2,213	2.3	2,587	2.7	△ 374
支 払 利 息	510		648		△ 138
貸 与 資 産 費 用	948		1,169		△ 220
そ の 他	754		769		△ 15
経 常 利 益	3,820	4.1	3,418	3.6	402
VI 特 別 利 益	729	0.8	278	0.3	450
固定資産処分益	51		28		22
投資有価証券売却益	677		250		427
VII 特 別 損 失	893	1.0	445	0.5	447
固定資産処分損	156		147		8
減 損 損 失	280		—		280
関係会社整理損	431		—		431
関係会社投融资評価損失	—		259		△ 259
そ の 他	25		39		△ 13
税引前当期純利益	3,656	3.9	3,250	3.4	405
法人税、住民税及び事業税	24	0.0	1,190	1.3	△ 1,166
法人税等調整額	△ 266	△ 0.3	△ 51	△ 0.1	△ 215
当 期 純 利 益	3,898	4.2	2,110	2.2	1,787
前期繰越利益	5,649		4,188		1,461
土地再評価差額金取崩額	△ 176		—		△ 176
当 期 未 処 分 利 益	9,371		6,299		3,072

損益計算書

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		対 前 期 比較増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	93,759	100	95,326	100	△ 1,566
II 売 上 原 価	76,611	81.7	78,321	82.2	△ 1,709
売 上 総 利 益	17,148	18.3	17,005	17.8	142
III 販売費及び一般管理費	14,016	15.0	13,731	14.4	284
営 業 利 益	3,131	3.3	3,273	3.4	△ 141
IV 営 業 外 収 益	2,901	3.1	2,732	2.9	169
受取利息及び配当金	1,147		878		269
賃 貸 料	1,268		1,418		△ 149
そ の 他	485		436		49
V 営 業 外 費 用	2,213	2.3	2,587	2.7	△ 374
支 払 利 息	510		648		△ 138
貸 与 資 産 費 用	948		1,169		△ 220
そ の 他	754		769		△ 15
経 常 利 益	3,820	4.1	3,418	3.6	402
VI 特 別 利 益	731	0.7	278	0.3	452
固 定 資 産 処 分 益	51		28		22
投 資 有 価 証 券 売 却 益	677		250		427
そ の 他	2		—		2
VII 特 別 損 失	1,900	2.0	1,990	2.1	△ 89
固 定 資 産 処 分 損	156		147		8
減 損 損 失	280		—		280
関 係 会 社 整 理 損	431		—		431
関 係 会 社 投 融 資 評 価 損 失	960		1,803		△ 843
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	47		—		47
そ の 他	25		39		△ 13
税 引 前 当 期 純 利 益	2,650	2.8	1,706	1.8	944
法人税、住民税及び事業税	24	0.0	1,190	1.3	△ 1,166
法人税等調整額	△ 266	△ 0.3	△ 51	△ 0.1	△ 215
当 期 純 利 益	2,893	3.1	566	0.6	2,326
前期繰越利益	3,751		3,835		△ 83
土地再評価差額金取崩額	△ 176		—		△ 176
当 期 未 処 分 利 益	6,468		4,401		2,066

利益処分案

【訂正前】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)	対 前 期 比較増減(△)
I 当期末処分利益	<u>9,371</u>	<u>6,299</u>	<u>3,072</u>
II 利益処分額	677	649	27
配 当 金	677	649	27
	(1株につき3円)	(1株につき3円)	
III 次期繰越利益	<u>8,694</u>	<u>5,649</u>	<u>3,044</u>

利益処分案

【訂正後】

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)	対 前 期 比較増減(△)
I 当期末処分利益	<u>6,468</u>	<u>4,401</u>	<u>2,066</u>
II 利益処分額	677	649	27
配 当 金	677	649	27
	(1株につき3円)	(1株につき3円)	
III 次期繰越利益	<u>5,790</u>	<u>3,751</u>	<u>2,038</u>

重要な会計方針

【訂正前】

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

【訂正後】

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

【訂正前】

	当 期	前 期	増 減
4. 保証債務	<u>24,787 百万円</u>	22,734 百万円	<u>2,053 百万円</u>
（うち保証予約）	(<u>379 百万円</u>)	(349 百万円)	(<u>30 百万円</u>)

(貸借対照表関係)

【訂正後】

	当 期	前 期	増 減
4. 保証債務	<u>24,742 百万円</u>	22,734 百万円	<u>2,008 百万円</u>
（うち保証予約）	(<u>334 百万円</u>)	(349 百万円)	(<u>△ 15 百万円</u>)